

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 26. 2. 21 第 186 回国会第 3 号

2 月 21 日（金）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

・下村文部科学大臣、古川財務副大臣、西川文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

山本 ともひろ君（自民）

- ・一般の教育委員会制度の見直しに関して、教育長と教育委員長を一本化することの効果や自民党の改革案における「総合教育施策会議（仮称）」の政治的中立性の確保について、大臣の見解を伺いたい。
- ・戦前の道德教育である修身に対する評価が分かれる中、道德教育の重要性について、西川副大臣の見解を伺いたい。

木内 均君（自民）

- ・豪雪の影響により受験が困難となった大学入学試験及び看護師国家試験の受験者への配慮並びに今後の試験の雪害対策について、大臣及び厚生労働省に伺いたい。
- ・2030 年には単純労働はコンピューターに取って代わられるとの予測がなされているが、機械に代替されない働き方が可能な人材育成の観点から、今後必要となる教育の在り方について、大臣の見解を伺いたい。

中野 洋昌君（公明）

- ・所得格差が教育格差に繋がることのないよう、全ての学生が学ぶことができる環境整備を行うべきだと考えるが、無利子奨学金の拡充及び大学生向け給付型奨学金の創設について、大臣の見解を伺いたい。
- ・大学生の就職活動開始時期の後ろ倒しにより、卒業年次期間の大部分が就職活動に費やされることになるが、就職活動と学業との両立のために、企業と大学の間での丁寧なスケジュール調整を行う必要性について、文部科学省の見解を伺いたい。

笠 浩史君（民主）

- ・財務省及び文部科学省において、平成 25 年度の全国学習調査の結果を活用し、十分な検証を行い、教職員の人事管理を含めた教職員定数の在り方について検討

を行う等の今後の少人数学級の推進についての合意がなされたが、検証の結果について、大臣及び古川財務副大臣の見解を伺いたい。

- ・平成 26 年度の教職員定数に関しては、予算概算要求段階では 3,800 人を求めているが、予算案では 3,800 人の自然減に加え、10 人減となっている。一方、少人数教育の推進として 7 か年で 14,700 人の定数改善計画とし、平成 26 年度の初年度分 2,100 人を 26 年度概算要求で求めているが認められなかったことについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・教科書について、本来検定済み教科書であれば、何を採択しても問題が起こることはないと考えているが、採択を巡って政治的対立などが報じられていることがあることについて、大臣の見解を伺いたい。

菊田 真紀子君（民主）

- ・教科用図書検定調査審議会が取りまとめた「教科書検定の改善について」（平成 25 年 12 月 20 日）において、社会科について、政府の統一見解等に基づいた記述を求めているが、いわゆる村山談話、河野談話は含まれるのか。
- ・政府開発援助（ODA）や青年海外協力隊等、我が国の国際貢献の状況や平和主義に基づく活動等を、教科書にしっかり記述していくべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

重徳 和彦君（維新）

- ・学校法人岡崎学園と河原学園の合併について、12 万を超える反対署名が集まっているが、文部科学省の把握状況について伺いたい。
- ・愛知県労働委員会から、学校法人岡崎学園に対して教員への処分取消し等の命令がなされているが、合併の認可に対する影響について、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・学校法人合併の認可については、経営基盤の強化に加え、教育の質の確保や生徒・保護者・教職員等への影

響も考慮すべきだと思うが、文部科学省の見解を伺いたい。

椎 木 保君（維新）

- ・キャリア教育・職業教育については、平成 11 年の中央教育審議会答申において取り上げられ、平成 15 年には文部科学省、厚生労働省、経済産業省及び内閣府の 4 府省により策定された「若者自立・挑戦プラン」等により推進されてきたが、これまでの取組の総括を文部科学省に伺いたい。
- ・各学校におけるキャリア教育・職業教育の中・長期的な担い手として、地域の団塊の世代を活用することについて、文部科学省の見解を伺いたい。

鈴 木 望君（維新）

- ・英語教育を強化することにより子供の国語の能力が低下するとの懸念があるが、国語の教育方針について大臣に伺いたい。
- ・ICT を活用することにより子供が自ら考えて判断する力が衰えるなどの懸念があるが、大臣の見解を伺いたい。

柏 倉 祐 司君（みんな）

- ・優秀な留学生を海外から集めるためには、世界大学ランキングにおいて日本の大学の順位を上げることによって日本の大学のネームバリューを上げることが有用だと考えるが、大臣の認識を伺いたい。
- ・2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会を聴覚障害者等がテレビで楽しむことができるようにすることは国の責務だと考えるが、手話放送等のシステム開発が 2020 年までに間に合うのかどうかについて、総務省に伺いたい。
- ・創造力や表現力を高めるためには、教育におけるワークショップなどの能動的学習を普及させることが重要だと考えるが、大臣の認識を伺いたい。

井 出 庸 生君（結い）

- ・教育委員会制度改革の議論では責任の所在が問題となっているが、その発端となったいじめ問題等については、学校や地域、首長、教育委員会の連携と役割分担が重要であると考え。その首長又は教育委員会に求められる責任について大臣の見解を伺いたい。
- ・教育委員会制度に関する自民党の改革案において、いじめ問題の再発防止等の観点から、国による教育委員会への関与が強化されるとの報道がなされているが、

大臣の見解を伺いたい。

- ・教科書の採択については特に政治的中立性が要求されるものであり、採択権限を首長に移すことは困難であると考え、大臣の見解を伺いたい。

吉 川 元君（社民）

- ・平成 25 年 8 月、文部科学省は、少人数教育の推進等を図るため、「世界トップレベルの学力・規範意識を育むための教師力・学校力向上 7 か年戦略」を公表し、教職員数増を図る概算要求を行ったが、平成 26 年度予算案において、教職員定数は初めて純減となった。このことについての大臣の認識を伺いたい。
- ・教職員の増員には投資に見合う効果がない等の指摘がなされた平成 25 年 11 月に出された財務省の財政制度等審議会の建議（意見書）に対する文部科学省の認識と対応を伺いたい。

青 木 愛君（生活）

- ・全国学力・学習状況調査について、対象教科の選定理由及び悉皆調査とする理由について伺いたい。また、OECD 生徒の学習到達度調査(PISA) 結果について、2003 年ごろの特に読解力における学力低下の理由及び近年の学力回復のための文部科学省の取組について伺いたい。
- ・新規施策である「スーパー食育スクール事業」の具体的な内容及び学校給食におけるノロウィルス対策についての文部科学省の対応を伺いたい。
- ・特に女性の学び直しのための地方の短期大学における教育機能の充実、キャリアアップへの取組及び育成された職業人材の活用に関する大臣の所見を伺いたい。